

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1007

市民提案実施事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	2	市民公益活動への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	NPO・ボランティア推進費		
	大事業	NPO・ボランティア推進事業		
	中事業	市民提案実施事業		

事業種別	継続		関連個別計画	協働推進計画		
事業年度	H17	～	H30	担当課・担当課長・Tel	自治振興課	山下英二 435-1011
事業実施の根拠法令	わかやまの底力・市民提案実施事業選考委員会条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	自発的に活動している市民グループから市民のニーズを敏感にキャッチした事業や行政では考えつかない発想の事業などの企画提案を募集し、行政と協働ですることにより、和歌山市が抱える社会的課題、地域課題の解決を目指して実施する。		公益的な事業については、市民グループから事業提案を募集し、選考委員会で採択された事業に対して、事業実施に必要な経費の一部、又は全部を交付するほか必要な支援を行う。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	各課から行政課題を募集してテーマ部門と自由部門を設けて、市民公益活動団体から企画提案の公募を行った。	各課から行政課題を募集してテーマ部門と自由部門を設けて、市民公益活動団体から企画提案の公募を行った。	公益的な事業について市民グループから事業提案を募集し、優秀な提案を行った市民グループがその実施も行い、市は実施に必要な経費の一部を助成するほか必要な支援を行った。	制度の見直しを図る中、採択団体のスポット的な支援からサロン利用団体のすべてを広く支援する体制へ見直すこととし本事業は平成30年度をもって廃止することとした。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,876	2,278	4,955	3,203	4,693	4,047	0	0	0	0
伸び率(%)	△9.8%	△62.6%	△27.9%	40.6%	△5.3%	26.4%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,764	11,605	11,566	11,725	11,909	4,876	0	0	0
	正規職員以外	1,019	1,019	999	999	1,022	328	0	0	0
	小計	12,783	12,624	12,565	12,724	12,931	5,204	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,876	2,278	4,955	3,203	4,693	4,047	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.48	1.46	1.45	1.47	1.49	0.61	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.38	0.40	0.40	0.43	0.15	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	市民提案実施事業交付金4,500千円、附属機関委員報酬168千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
メディアを通じた広報手段			種類	目標値	6	6	6	0
				実績値	6	6	6	
				達成度(%)	100%	100%	100%	0%
協働懇談会の開催回数		回	種類	目標値	1	1	1	0
				実績値	1	1	1	
				達成度(%)	100%	100%	100%	0%
提案事業の数		件	種類	目標値	30	10	10	0
				実績値	17	7	10	
				達成度(%)	56.7%	70.0%	100.0%	0%
				目標値	100	100	100	0
事業実施後の協働事業に対する満足度		%	種類	実績値	93.33	76.66	78.35	
				達成度(%)	93.3%	76.7%	78.4%	0%
				目標値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多様な主体がまちづくりの目標を共有し、協働のまちづくりを進めることを目指した本事業は平成29年度までに延べ125事業を実施するなど一定の効果をあげてきた。ただ近年様々な協働の手法が広がりNPOボランティア団体も成熟してきたこともあり応募団体数も減少してきており、対費用効果・また限定的な支援ということから見直しが必要と判断した。
見直し・改善内容	近年では多種多様な協働の手法が広がっており、採択された事業のみスポット的に支援する体制から、サロン機能の強化を図りサロン利用団体全てに広く支援する体制へ見直すこととし、本事業は平成30年度をもって廃止することとした。